

# 「豊かな社会作り」の 実現に向けて

THK株式会社  
代表取締役社長 CEO

森田 彰 博



## ▶ 自然災害に見舞われた方々へ

2018年はまれにみる災害に見舞われた年であったと思います。日本では6月に発生した大阪北部地震、7月の西日本豪雨、そして9月に発生した北海道胆振東部地震ならびにそれ以降も余震と思われる継続的な地震。世界に目を向ければ、1月ジャワ島西部地震、2月パプアニューギニア地震、さらには9月アメリカ東部、10月アメリカ南東部を襲った巨大ハリケーン、いずれも尊い命が犠牲となり、また多くの方が避難生活を余儀なくされました。亡くなられた方々やそのご家族に対し、心からお悔やみを申し上げます。また今もなお避難生活をされている皆様に対しましては、体調管理には十分ご留意されることをお願いするとともに、深くお見舞いを申し上げます。

一方、いつも思うことですが、災害発生時には国境を越えて被災者を助けるボランティアの方々の献身的な姿に感動します。惨事に遭遇しても、まずは他人のことを気遣える人々の暖かい心に尊敬の念を抱きます。皆様の支えあう姿を見て、被災地は必ずや復興を遂げられ、更なる成長をされることを確信しています。

## ▶ 「CSRの方針」を支える戦略

当社では本業を通じて豊かな社会作りの実現、更に長期的な企業価値の向上を目指し、「経営理念」「基本方針」「行動憲章」をCSRの方針としています。

「経営理念」にあります“豊かな社会作り”に貢献するために、主力である「LMガイド(直線運動案内: Linear Motion Guide)」をコアとする継続的な製品開発、そして新たな市場の創造とどの地域においても安定した製品供給を果たすため、「グローバル展開」「新規分野への展開」「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱としています。

「グローバル展開」では、中国やその他の新興国におけるFA(Factory Automation)の進展等でマーケットは成長している背景があり、日本、米州、欧州、アジアの4極で「需要地における製販一体体制の構築」を推し進めています。具体的に営業面ではお客様がいつでもどこでも簡単に製品選定と注文が可能なECサイト「Omni THK」を立ち上げました。これをASEAN地域に加え、中国、ブラジル、そして日本の一部にも拡大し、グローバルで効率的な販売体制の拡充を図りました。一方、生産面では

各極の製造拠点で継続的にロボット化・自動化を推進し、山形とベトナムの新工場増築が完了しました。また中長期的な需要の拡大が見込まれるインドで新工場の建設を開始する等、生産体制の更なる強化を図っています。

「新規分野への展開」では、日本、中国、連結子会社THK RHYTHM AUTOMOTIVEドイツに研究開発部門を設け、お客様のニーズに的確にお応えできる、より消費財に近い分野での新規製品の開発を進めています。

また、IoT関連では、LMガイドの故障および潤滑診断、ボールねじの予圧検知システム等、ネットワーク機能を備えた「OMNI edge」の準備を進めています。

「ビジネススタイルの変革」では、さまざまな面でAI、ロボットをはじめとする最新テクノロジーを徹底的に活用し、ビジネス領域の更なる拡大に努めています。

## ▶ 次世代に対応した製品開発

THKは、創造開発型企業として従来困難と言われてきた機械の直線運動のころがり化を実現させた技術力を生かし、お客様や市場ニーズに合った提案力のある製品を生み出してきました。例えば、大地震による被害を最小限にとどめ、生命、財産や大切な情報機器を守るための免震装置。地球温暖化防止に向けた再生可能エネルギー分野では、わずかな風で発電用風車の始動を可能にした低トルクシャフトユニット。今後予想される生産人口の減少を見据え、また危険な作業を人間に代わって行わせるロボットやロボット用部品等があげられます。コア技術製品を含め次世代に対応した製品群は、SDGsの目標実現にも大きく寄与するものと考えています。

私たち自身も気付いていない当社製品が社会に貢献できる領域は、まだまだたくさんあると考えています。今後もTHKは本業を通じてステークホルダーの皆様との双方向のコミュニケーションを充実させながら企業価値を高めてまいります。そして“豊かな社会作り”—Sustainable Society—の実現に向け、経営理念にぶれることなく業務に邁進していく所存です。